2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年４月１日付け13水研第65号）第12条第１項及び第13条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成28・29・30年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売契約」又は「役務の提供等契約」の業種「その他」で、「A」、「B」又は「C」いずれかの等級に格付けされている者であること。
⑶　国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑷　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第１項各号に掲げる者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒236―8648 神奈川県横浜市金沢区福浦２―12―４　国立研究開発法人水産研究・教育機構中央水産研究所業務推進部業務管理課用度係　稲岡　雄平　電話045―788―7627　ＦＡＸ045―788―5001
⑵　入札説明書の交付方法 競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
①　直接交付　上記３⑴の交付場所にて交付する。
②　宅配便着払いによる交付　任意書式に「実験用配合飼料入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。
③　メールによる交付　任意書式に「実験用配合飼料入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。
⑶　入札説明会の日時及び方法 仕様書等に関し質疑がある場合には、平成29年６月27日までに上記３⑴あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はＦＡＸにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。
⑷　入札書の受領期限　平成29年７月24日17時00分（ただし、郵便による入札の場合は、書留郵便によることとし、必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　平成29年７月25日14時00分　神奈川県横浜市金沢区福浦２―12―４　国立研究開発法人水産研究・教育機構中央水産研究所　ビデオライブラリー室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、競争参加資格確認書類に虚偽の記載をした者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立研究開発法人水産研究・教育機構中央水産研究所長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　契約に係る情報の公表　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）に基づき実施する。詳細は入札説明書による。
6　公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Officialincharge of disbursement of the procuringentity : Ichiro Nakayama, Director General, National Research Institute of Fisheries Science, Japan Fisheries Research and Education Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 1, 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : ①Experimental diet (Shikoku area)　②Experimental diet (Kyushu area)
⑷　Delivery period : 1 March 2018
⑸　Delivery place : ①―1 Fukada Suisan ①―2 Ehime Fisheries Research Center ①―3 Okayama Suisan ②―1 Kitamura Shiryou Souko ②―2 Nagasaki Pref ectural Institute of Fisheries ②―3 Goto Gyogyou kyoudou kumiai Tamanoura Branch
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 12―1 and 13 of the regulation concerning the contract for Fisheries Research Agency,
②　have Grade A or B or C “Sales ” “offer of service” in terms of the qualification for participating in tenders by Fisheries Research Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.
⑺　Timelimit for tender : 17 : 00, 24 July 2017
⑻　Contact point for the notice : Yuhei Inaoka, Purchasing Subsection Project Management Section, National Research Institute of Fisheries Science, Japan Fisheries Research and Education Agency, 2―12―4, Fukuura, Kanazawa-ku, Yokohama city, Kanagawa, 236―8648 Japan. TEL 045―788―7627

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年６月２日
独立行政法人都市再生機構
総務部長　関口　　律
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量　ホームページシステムの借入　一式
⑶　借入物品の特質等　仕様書による。
⑷　借入期限　平成30年４月１日から平成35年３月31日
⑸　借入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札に際し総合評価のための書類を提出すること。また、入札金額は、月額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　当機構から指名停止の通知を受けている期間中でないこと。
⑶　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。
⑷　当該発注関係事業者に係る制約に該当しないこと。
⑸　平成29・30年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
⑹　仕様書に記述する要求要件をすべて満たしていることを証明した者であること。
⑺　入札書受領期限以前の過去５年間において、コンテンツマネージメントシステム等で稼働する４万ページ以上のホームページシステムを納入又は運用した実績があり、かつ、同規模以上のウェブサイトの主要コンテンツをリニューアルした実績があることを証明した者であること。
⑻　当該借入物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑼　本業務の実施予定組織又は部門が、ISO/IEC27001：2013若しくはJIS Q 27001：2014に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。